

第1回ふくしま減塩推進ネットワーク会議 行政説明2

厚生労働省「健康的で持続可能な 食環境戦略イニシアチブ」について

令和7年7月23日

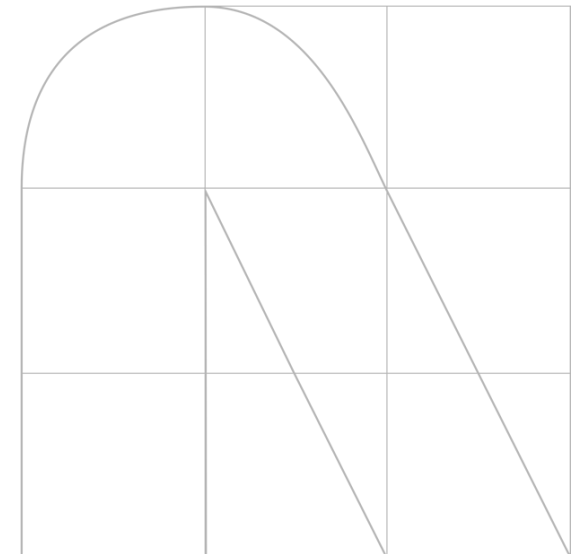
株式会社NTTデータ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット

次第

1. 食環境戦略イニシアチブの概要
2. 食環境アライアンスの概要

1

食環境戦略イニシアチブの概要



食環境戦略イニシアチブの理念

- 厚生労働省 食環境戦略イニシアチブの理念として、「日本から、食環境の新たな次元を切り拓く。」を掲げ、活動しています。

1. 本イニシアチブの理念

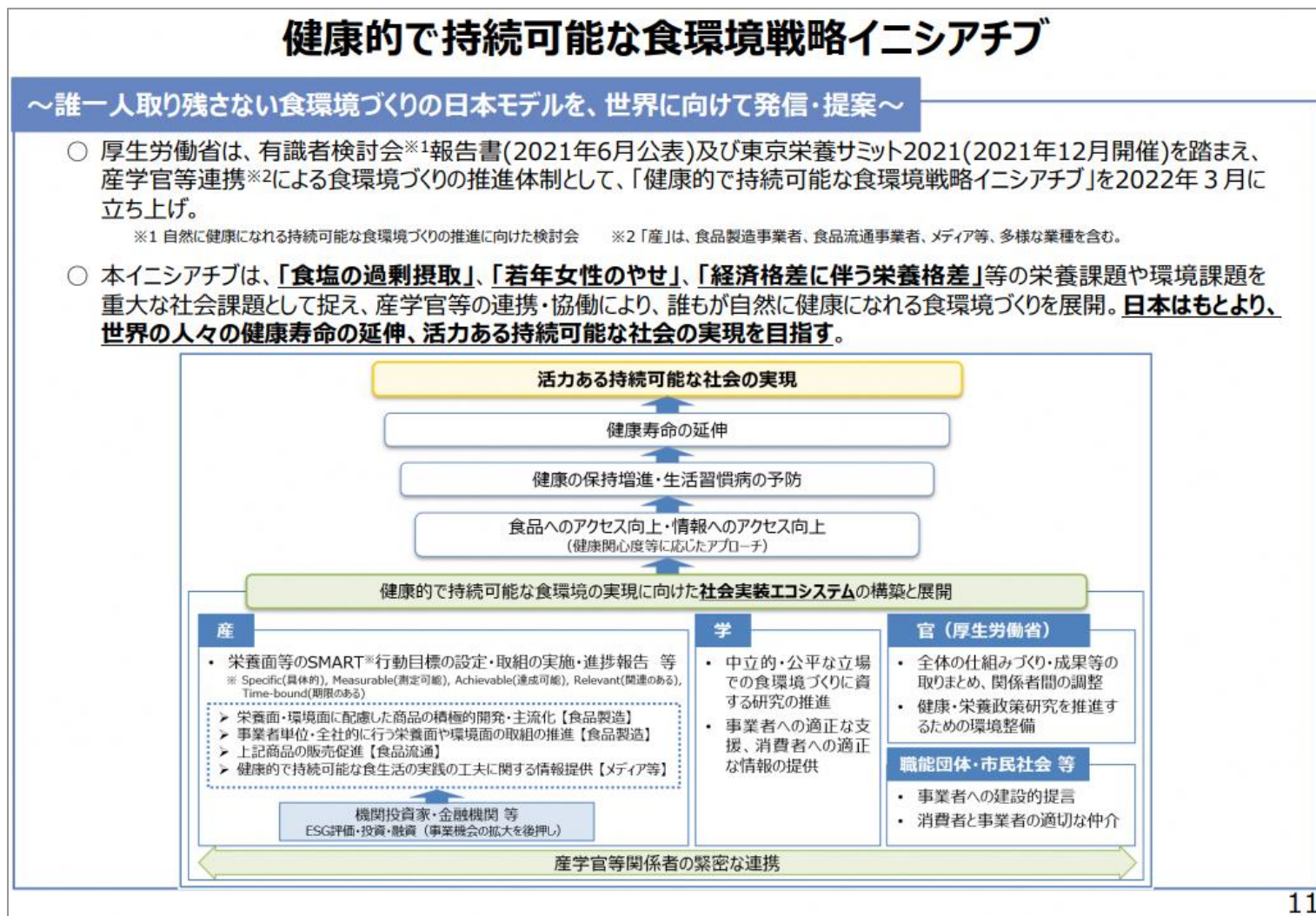
日本から、食環境の新たな次元を切り拓く。

食環境はもっとよくなる。しかし、個々の業種、企業、団体だけの取組では、限界がある。
今こそ産学官等の力を結集し、大きなムーブメントを生み出していく。
誰一人取り残さない食環境づくりの日本モデルを、世界に発信、提案していく。
日本、そして世界を、健康寿命の延伸を通じ、活力ある持続可能な社会にする。

※「食環境づくり」とは、人々がより健康的な食生活を送れるよう、人々の食品（食材、料理、食事）へのアクセスと情報へのアクセスの両方を、相互に関連させて整備していくことをいいます。

食環境戦略イニシアチブの目指す方向性

- 食環境戦略イニシアチブでは、「活力ある持続可能な社会の実現」を目指し、産学官当関係者の緊密な連携をしています。



イニシアチブの目的・実施内容

健康的で持続可能な食環境の実現に向けた社会実装エコシステムの構築と展開

- ・ 本イニシアチブは、食塩の過剰摂取、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養格差等の栄養課題や環境課題を重大な社会課題として捉え、産学官等※の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開します。日本はもとより、世界の人々の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指します。
※「産」は、食品製造事業者、食品流通事業者、メディア等、多様な業種を含みます。事業者の地域、規模等は問いません。
- ・ 参画事業者はSMART形式の行動目標と評価指標を自ら設定しつつ、より効果的な方策を、イニシアチブ参画事業者同士で検討し、協働することにより、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを目指します。

実施内容

- ・ **イニシアチブとしてのゴール策定**
 - 東京栄養サミット2021での食環境づくりに関する日本政府コミットメントを踏まえた、産学官等で協働すべき効果的な取組の特定、行動ロードマップの策定 等
- ・ **食環境づくりに資する研究・データ整備等の推進**
 - 日本及びアジアの食生活や栄養課題に適合した栄養プロファイリングシステムの検討
 - 消費者への効果的な訴求方法、販売方法等に関する実証 等
- ・ **各参画事業者のSMART形式の行動目標に関するPDCAプロセス支援**
 - 産学官等における情報交換等の場・機会の設定
 - 同業種・異業種間の情報交換・意見交換（連携機会の創出）
 - 国（厚生労働省等）、研究所等との情報交換・意見交換（事業リスク回避の上で参考となる栄養面・環境面の国際動向等の共有を含む。） 等
 - 金融機関関係者等との情報交換等の場・機会の設定
 - 機関投資家等アドバイザーとの情報交換・意見交換 等
- ・ **都道府県等と連携した食環境づくりのための仕組み構築・都道府県等組織体の立ち上げ支援**
- ・ **国内外に向けた情報発信**

昨年度の活動報告は
以下からご確認ください



https://sustainable-nutrition.mhlw.go.jp/wp-content/uploads/2025/03/hsfe_a4_jp.pdf

実施内容詳細（1/2）

- 有識者と事業者代表が集まる運営委員会や申請された行動目標について議論する行動目標推進部会をはじめ、様々な実施内容があります。

有識者意見交換会・交流会

参画事業者・学術等関係者間の意見交換会・交流会では、有識者から減塩政策等の取組、研究プロジェクト等の講演、事業者から減塩の取組をご紹介いただいた。

目的	参画事業者の目標設定や検討に資する情報提供と意見交換を実施し、イニシアチブの活動目的や意義を共有する。また、イニシアチブ活動の活発化に向けて、参画事業者間の交流を図る。
講演プログラム	「自然に健康になれる減塩のための食環境づくりについて～本イニシアチブが目指す役割について考える～」 淑徳大学 講師 坂口 景子氏 「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ参画について」 株式会社マールト 生鮮デリカ本部 取締役本部長 菅原 和久氏 交流会 
対象者	参画事業者、有識者委員
開催時期	2024年8月29日
開催方式	意見交換会：ハイブリッド 交流会：現地対面のみ

ESG意見交換会

日本版栄養プロファイリングに関する研究の情報提供と、健康的で持続可能な食環境の実現に向けた日本版栄養プロファイリングの活用案等について意見交換を実施した。

目的	栄養に関するESG動向の情報提供及び意見交換を実施すること。
講演プログラム	「日本版栄養プロファイルに関する研究について」 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 所長 瀧本 秀美氏 食品分析・表示研究室 室長 竹林 純氏 食品安全・機能研究室 室長 東泉 裕子氏 意見交換 ファシリテーター： 株式会社ニューラル CEO 夫馬 賢治氏
対象者	イニシアチブ全関係者（有識者委員、参画事業者、食環境アライアンス参画自治体）
開催時期	2025年2月10日
開催方式	オンライン

オープンフォーラム・交流会（12月）

学術関係者や金融機関からの講演に加えて、参画事業者からの取組発表を行った。このほか、開催会場内に参画事業者紹介ブースを設けた。イニシアチブ全関係者（参画事業者、有識者委員等）に加え、イニシアチブへの参画を検討する事業者、食環境づくりに関心のある自治体担当者、金融関係者、メディア等、計約320名が参加した。

講演プログラム	「東京栄養サミットからの本イニシアチブの取組と全体評価」 女子栄養大学 副学長 武見 ゆかり氏 「金融機関から見た栄養課題と本イニシアチブの意義」 三菱UFJ銀行 執行役員 営業本部 ケミカル・ウェルビーイング部 部長 小杉 裕司氏 「参画事業者からの取組発表」 マルハニチロ株式会社、株式会社サンブラザ、株式会社エブリー 
対象者	イニシアチブ関係者：参画事業者、有識者委員等 イニシアチブ関係者ではない方：イニシアチブへの参画を検討している事業者・自治体等、金融関係者、メディア等
開催時期	2024年12月11日
開催方式	講演：ハイブリッド 交流会・事業者展示：現地対面のみ

実施内容詳細（2/2）

- ・昨年度に引き続き、今年度も類似の取組を行う予定です。

事業者のコラボレーション事例

サンブラザの店舗で数島製パンの減塩商品を販売・訴求

▶サンブラザ店舗での数島製パンの減塩商品の販売



日本航空のラウンジで亀田製菓の減塩商品を継続的に提供

ヨークベニマル店舗にて減塩トークショーを開催
味の素・亀田製菓・明治から「おいしく減塩」するためのポイントを解説

福島県が主催、ヨークベニマル・福島中央テレビが共催となり、各社の商品を使った減塩の工夫を解説する減塩トークショーを開催。



◀ヨークベニマル店舗での減塩トークショー

マルハニチロのコミュニティサイト「Oishiine!!」

健康記事や管理栄養士監修レシピを法研が作成
マルハニチロ コミュニティサイトOishiineは健康プラットフォーム化を図るため、2025年4月1日にリニューアル。法研クリエイティブ部門で健康記事や管理栄養士監修レシピを作成・執筆。



▲マルハニチロ コミュニティサイト「Oishiine!!」

味の素は参画事業者と共同し、楽しく栄養バランス普及プロジェクト「ツツマシアワセ」の中で、食塩量に配慮したレシピを提案

参画事業者としてエスビー食品、エブリー、キッコーマン、キュービー、ハウス食品グループ本社、マルハニチロ、明治が共同参加。

法研の健康管理担当者向け雑誌「へるすあっぷ21」へ、イニシアチブや参画事業者の取組に関する紹介記事を掲載

▼法研の「へるすあっぷ21」表紙（左）およびコラボ記事一覧（右）



その他、参画事業者同士での商談・コラボレーションの企画が始まっています。

メディアへの掲載

- ベネッセコーポレーション：栄養課題に関するイニシアチブの文章素材を「進研ゼミ 共通テスト予想問題」へ利用
- CBCテレビ：健康情報番組「健康カプセル！ゲンキの時間」食塩の過剰摂取に関する図表データ活用
- 東洋経済オンライン：ニッポンの取組紹介記事広告掲載
- CNET Japan：イニシアチブウェブサイトの情報が引用※
- SDGs fan：イニシアチブの参画募集に関する記事掲載
- 日本食糧新聞：「おいしい減塩&かるしお特集2024」にイニシアチブの紹介記事が掲載
- 公益財団法人ダノン健康栄養財団：イニシアチブの紹介記事の掲載
- TBSテレビ：朝の情報番組「The Time」にてイニシアチブのグラフデータ活用



▲「進研ゼミ 共通テスト予想問題」へのイニシアチブの文章素材の利用

※（出典）朝日インタラクティブ CNET Japan, <https://japan.cnet.com/article/35219120/>

参画事業者連絡会

取組の年次報告に関する周知、食環境アライアンスの立ち上げなど、イニシアチブの活動状況について参画事業者に説明するとともに、分科会や参画事業者による自主活動内容について希望テーマや開催方法等、事業者の意見を伺った。

分科会

食品流通事業者の取組を関係者に共有し、各社の取組推進や、関係者間のコラボレーションを促進するため、参画事業者である株式会社サンブラザの協力のもと、現地見学会及び意見交換会を開催した。

目的	イニシアチブ全体の取組方針等を検討・決定する。
対象者	参画事業者
開催時期	第1回：2024年6月5日 第2回：2025年2月10日
開催方式	オンライン

目的	食品流通事業者の実店舗における取組事例の見学と、今後の食環境づくりの推進について意見交換をする。
対象者	行動目標を公開している参画事業者、有識者委員、食環境アライアンス参画自治体
開催時期・見学先	2024年11月8日 サンブラザ 堺東駅前店
開催方式	現地対面



行動目標・評価指標の対象課題

- 食塩（ナトリウム）の過剰摂取に対する目標設定は必須、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養格差、環境課題に対する目標は任意で設定いただきます。

6. SMART形式の行動目標・評価指標の設定 行動目標・評価指標の対象課題			
- 栄養課題、環境課題に対してSMART形式の行動目標・評価指標を設定していただきます。 - 食塩（ナトリウム）の過剰摂取に対する目標設定は必須、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養格差、環境課題に対する目標は任意で設定してください。			
現在の課題			
栄養課題	必須項目	食塩（ナトリウム）の過剰摂取※1	- 非感染性疾患（NCDs）による死亡・障害調整生命年（DALYs）に最も影響を与える食事因子は、世界的には全粒穀類の摂取不足であるのに対し、我が国を含む東アジアでは食塩の多量摂取。 - 日本人の食塩摂取量は、長期的には減少傾向だが、諸外国よりも多く、世界保健機関（WHO）が推奨している量の約2倍摂取。 - 欧米では加工食品由来の食塩摂取割合が高いのに対し、我が国は家庭内調理からの食塩摂取割合が最多（約6割が調味料）。 - 食塩摂取量が多くても食習慣の改善の意思がない者が半数以上であり、今後、減塩※2の取組を効果的に進めるには、健康関心度にも考慮する必要。
	任意項目	若年女性のやせ	日本人の20歳台及び30歳台女性のやせの割合は、中長期的に増加傾向であり、主な先進国の中でも成人女性のやせの割合は最も高い。
		経済格差に伴う栄養格差	- 世帯年収の違いは、食品選択、栄養素等摂取量に影響。 - しかし、「食塩の過剰摂取」は世帯年収にかかわらず、共通した栄養課題。
環境課題		環境課題	栄養は、SDGsの目標2「飢餓をゼロに」、目標3「すべての人に健康と福祉を」を始め、全17目標の達成に寄与。SDGsの達成には栄養改善の取組が不可欠。

※1
「食塩（ナトリウム）の過剰摂取」に係る行動目標・評価指標については、消費者の食塩（ナトリウム）の摂取量減少を主目的としない取組は対象外です。
（例：①商品中の食塩（ナトリウム）量の低減ではなく、カリウム量の増加を主体とした取組
②BtoBの原材料・添加物等に係る取組 等）

※2
ここでの「減塩」とは、現状よりも食塩相当量を減らしたものをいいます。

行動目標・評価指標の考え方

- 食環境戦略イニシアチブはSMART形式の行動目標の提出を参画要件としています。

6. SMART形式の行動目標・評価指標の設定 行動目標・評価指標の考え方

- P 14を参照の上、行動目標（日本市場を対象とした取組※）をSMART形式で設定してください。
※世界市場を対象とした取組を行動目標とする場合は、日本市場の規模を内訳として盛り込んでください。
- 行動目標の進捗状況及び達成度を測定できるような評価指標の登録が必要です。
- 行動目標は、本イニシアチブの趣旨に沿っているか確認し、調整をお願いする場合がございます。

SMART形式の考え方

S Specific（具体的）	具体的な行動に言及し、誰が責任を持って取り組むのか明確である。
M Measurable（測定可能）	進捗をモニタリングするための指標が明確である。
A Achievable（達成可能）	利用できる資源や過去の実績を踏まえた実現可能性がある。
R Relevant（適切）	目標達成に向けて、優先すべき事項・課題を反映している。
T Time-bound（期限付き）	その目標達成が現実的な期日を設定している。

〔出典〕厚生労働省「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会 報告書」

福島県の減塩アクションプロジェクトの基準

- ・厚生労働省 食環境戦略イニシアチブとはことなり、福島県への参画方法が2種類あります。
- ・フル参画は食環境戦略イニシアチブと同水準の減塩アクションを提出し、ライト参画は実施機関や数値目標の設定を必要としていません。
- ・事業者様の立てやすい減塩アクションにて参画方法を選んでいただけます。

減塩アクションプロジェクト 減塩アクションの要点

——ライト参画——

- ① **食塩の過剰摂取に関する減塩アクションを、1つ以上設定してください。**

——フル参画——

- ② 減塩アクションは自社分析により、**優先すべき事項・課題を反映してください。**
- ③ 減塩アクションの達成度を測定できるような**実施期間を設定してください。**
- ④ 減塩アクションの達成度を測定できるような**数値目標を設定してください。**
- ⑤ 減塩アクションが、本会議の趣旨に沿っているか確認し、**調整をお願いする場合があります。**

参画事業者のメリット

- 参画事業者には様々なメリットを用意しております。

4. 参画事業者のメリット

- 行政、学術、他事業者等関係者との情報交換、連携の構築・拡大**を始め、主なものとして、以下の機会を受益することができます。

1. 本イニシアチブへの参画の標榜※

※参画事業者が本イニシアチブに参画し、健康的で持続可能な食環境づくりを推進していることについて、一定のルールの下、統合報告書、サステナビリティレポート等で標榜可能としています。

2. 金融機関（機関投資家等）のESG※ファイナンス関係者との情報交換

※環境・社会・企業統治

3. 栄養・食環境づくりに関する国際情勢、学術的な専門知識等の獲得

4. 本イニシアチブの活動内容・成果に関する国内外への情報発信

5. 国内外の栄養・健康課題に係る対策、ルール形成等への提言・関与

こうした活動を通じ、**ESG評価等の向上、更なる事業機会の拡大**が期待できます。

参画事業者 計43事業者（2025年6月現在）

（参画年度内事業者名五十音順）

2021年度参画（12事業者）

旭松食品株式会社

味の素株式会社

亀田製菓株式会社

キッコーマン株式会社

キューピー株式会社

株式会社健学社

敷島製パン株式会社

株式会社ニチレイ

日清食品ホールディングス株式会社

株式会社法研へるすあっぷ21編集部

みるたす株式会社

株式会社 明治

2022年度参画（14事業者）

エスビー食品株式会社

株式会社エブリー

株式会社おいしい健康

株式会社Ocean Blue Bird

国際商業出版株式会社

シダックスコントラクトフードサービス株式会社

公益財団法人ダノン健康栄養財団

株式会社ニッポン

日本航空株式会社

マルハニチロ株式会社

株式会社マルヤナギ小倉屋

無塩ドットコム株式会社

株式会社ロコガイド

株式会社ローソン

2023年度参画（12事業者）

株式会社サンプラザ

株式会社シニアライフクリエイト

株式会社ゼンショーホールディングス

株式会社たこ八

日本生活協同組合連合会

特定非営利活動法人日本メディカルハーブ協会

ハウス食品グループ本社株式会社

株式会社ファーストスクリーニング

ベースフード株式会社

一般社団法人母子栄養協会

株式会社マルト

森永乳業株式会社

2024年度参画（5事業者）

カルビー株式会社

株式会社福島中央テレビ

株式会社ヘルスケアシステムズ

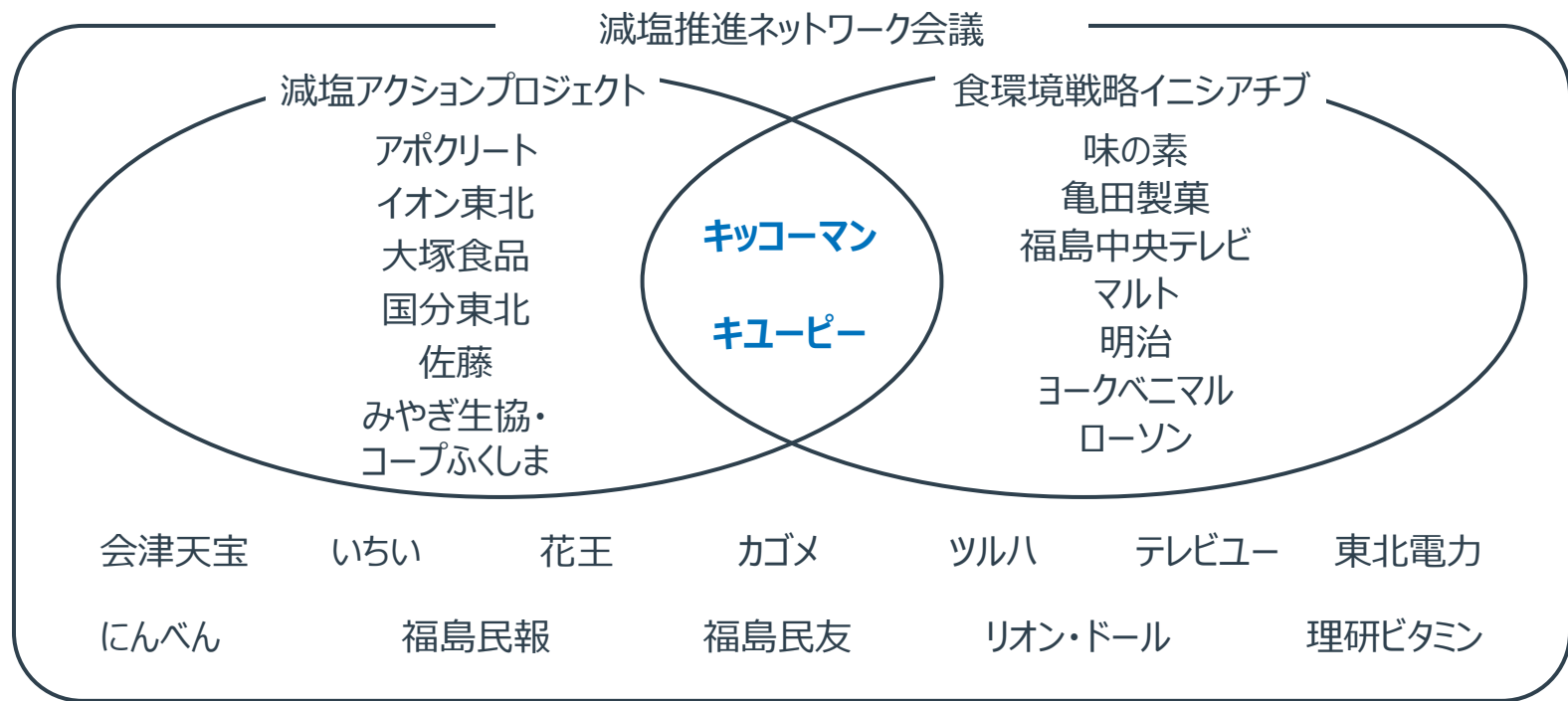
株式会社三菱UFJ銀行

株式会社ヨークベニマル

減塩アクションプロジェクトと食環境戦略イニシアチブの参画事業者の重なり

- 昨年度の減塩推進ネットワーク会議の参加事業者のうち、減塩アクションプロジェクトのみ参画している事業者は5事業者、食環境戦略イニシアチブのみに参画している事業者は7事業者、両方に参画している事業者は2事業者です。
- 減塩アクションプロジェクト及び食環境戦略イニシアチブの両方で参画事業者を募集しています。

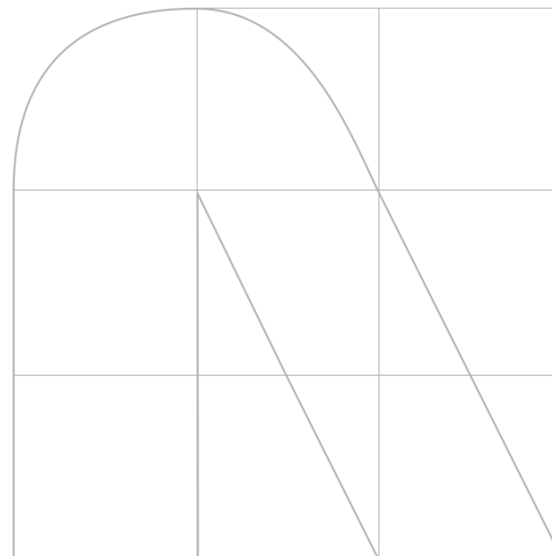
参加・参画事業者一覧



青字：減塩アクションプロジェクトと食環境戦略イニシアチブの両方に参画している事業者

2

食環境アライアンスの概要



食環境アライアンスの概要

- 名称： 「健康的で持続可能な食環境づくりのための国・都道府県等アライアンス」
通称名「国・都道府県等食環境アライアンス」、略称名「食環境アライアンス」
- 目的： 国の取組である「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ（以下「イニシアチブ」という。）」と、都道府県等が行う地域特性を踏まえた食環境づくりの取組を相補的・相乗的に展開していくことが重要となる。こうした観点から、イニシアチブを活用した、**食環境づくりに関する国と都道府県等の効果的な連携関係を構築し、食環境づくりを全国で展開していくこと**を目的とする。
- 活動内容： （１）イニシアチブの取組を活発化させるための各都道府県等の取組内容等を共有するための定期的な会合（オンライン）の開催
（２）各都道府県等の取組の成果や課題等の情報共有
（３）その他本アライアンスの目的に沿った活動
- 参画都道府県等の範囲：
（１）都道府県
（２）都道府県と調整を行った保健所設置市及び特別区
- 参画方法： 都道府県等参画手引きに沿った事務局の指定する方法により申請し、規約に則り活動を行う。
- 暫定登録： 都道府県等による本アライアンスへの申請から原則３年間は、組織体の立ち上げに向けた準備期間として、暫定登録期間とすることができる。ただし、この期間内に、都道府県等での予算要求に向けた検討、調整等を行い、組織体を立ち上げるものとする。

食環境アライアンスの参画状況

- 令和7年6月時点で、計26自治体から食環境アライアンスの申請を受け、うち福島県のみイニシアチブへの正式登録を完了しています。
- 食環境アライアンスへの正式登録である福島県は、イニシアチブウェブサイトにて個別ページを公表しています。

食環境アライアンス申請状況

- 計26自治体が申請済み

北海道	群馬県	大阪府
青森県	千葉県	兵庫県
岩手県	神奈川県	奈良県
宮城県	福井県	広島県
秋田県	山梨県	山口県
山形県	岐阜県	香川県
福島県	三重県	長崎県
茨城県	滋賀県	大分県
栃木県	京都府	

食環境アライアンス正式登録※状況

※「食環境アライアンスへの正式登録」をもって、「イニシアチブ登録」とみなします。

- 計1自治体が登録済み

福島県

info

参画自治体情報

福島県

ふくしま減塩推進ネットワーク会議（令和7年3月更新）

首長（または部長等）が組織体に期待すること



福島県知事 内堀雅雄

自治体としての重点キーワード

地域課題を踏まえた活動目的

運営側構成メンバー

福島県では、県民の食塩摂取量が全国でも高く、県民総ぐるみで改善に取り組む必要がある健康課題となっています。

このため、官民一体となって「ふくしま減塩推進ネットワーク会議」を新たに設置し、企業・行政・関係団体と問題意識を共有し、アイデアを出し合いながら取組を考え、それぞれが主体的に対策を行いながら、社会全体で自然に減塩ができる食環境の整備を進めています。楽しく無理なく健康づくりを続けることができるよう食・運動・社会参加を推進している県民運動とも連動し、県民が健康長寿でいきいきと活躍できるようオールふくしまで取り組んでいきます。

全国各地での取組もどんどん発信いただき、いい意味で競争しながら、ともに健康的で持続可能な食環境を作っていきましょう。

おいしく減塩、誰もが自然に健康になれる持続可能な食環境

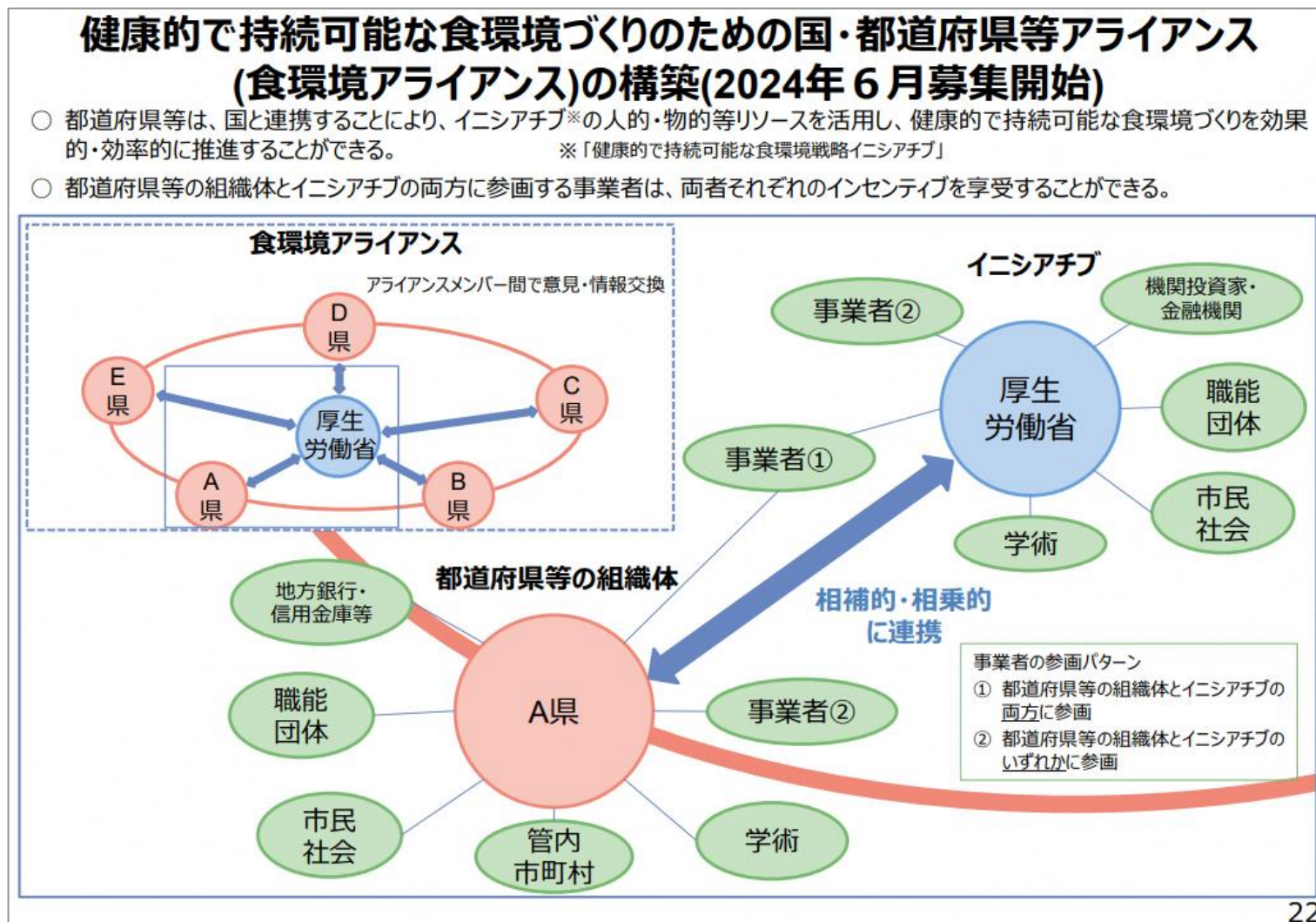
第三次健康ふくしま21計画がスタートし、重点的に取り組むべき「肥満・食塩・喫煙」に対し、食の施策としては適正体重と減塩対策を推進していく必要がある。

これらの課題の改善に向けては、低関心層でも無理なく自然に健康的な生活習慣をおくることができる環境づくりを進めていくことが重要であり、特に減塩につながる食環境整備の推進体制強化を目的に、企業・関係団体・市町村等を対象とした会議を開催するとともに、県民に減塩の実践を促すイベントや情報発信等を行う。

・福島県
・大学

食環境アライアンスの連携イメージ

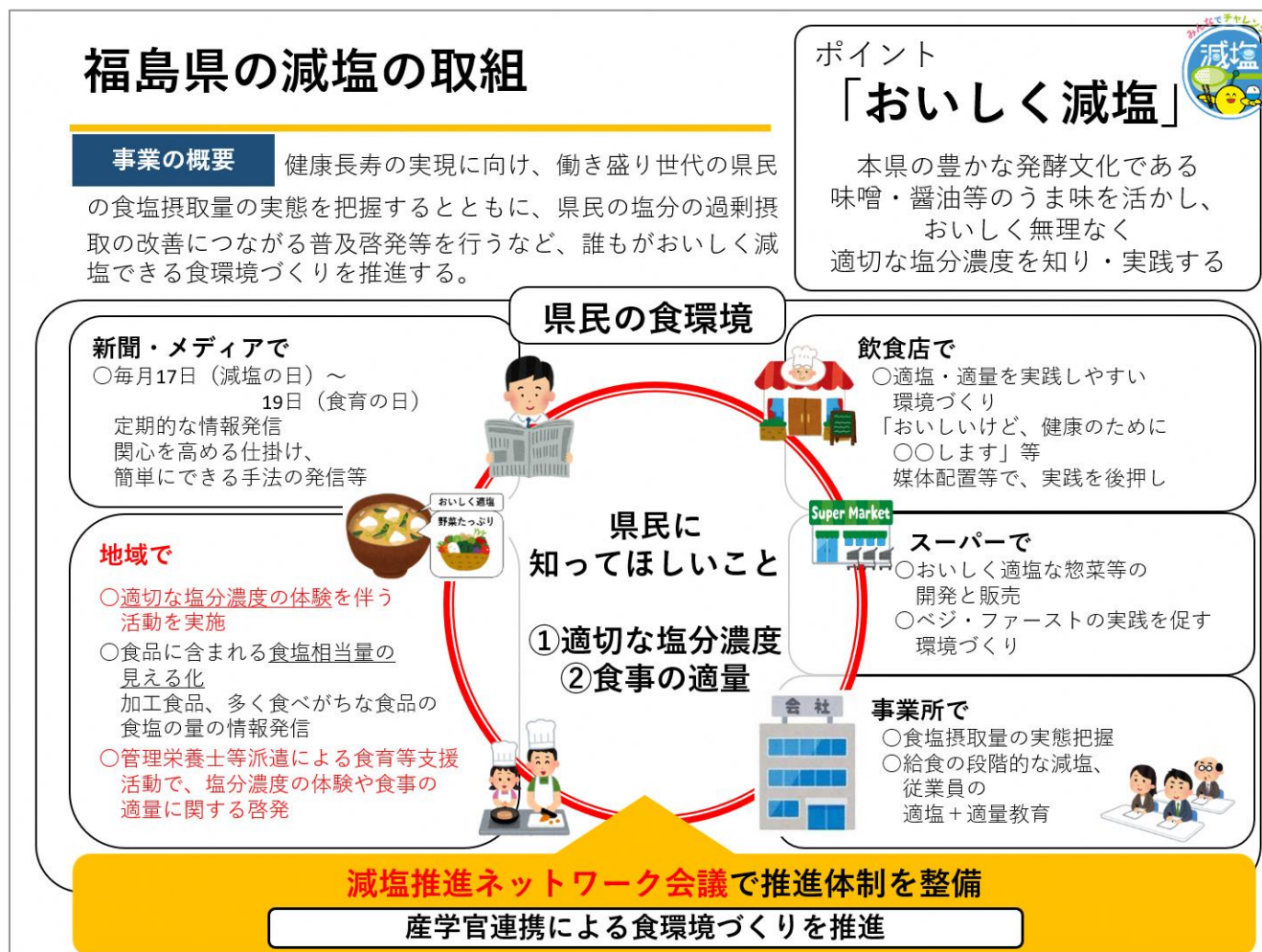
- 厚生労働省の食環境戦略イニシアチブと、都道府県等の組織体が連携体制を食環境アライアンスと呼び、相補的・相乗的に展開していくことが重要です。



22

福島県の都道府県等組織体（減塩推進ネットワーク会議）

- 福島県の減塩推進ネットワーク会議は、国の構想イメージに沿った取組で、新聞・メディア、飲食店、スーパーなどで減塩の取組を進めています。
- 本日ご参加の福島県内の事業者様もぜひ一緒に福島県の食環境整備にご協力いただけますと幸いです。



食環境戦略イニシアチブ 参画事業者募集中

- ・ 食環境戦略イニシアチブの活動内容や栄養課題に関する情報はウェブサイトにて情報発信中です。
- ・ 現在参画事業者募集中ですので、福島県の減塩アクションプロジェクトへの参画と合わせてご検討ください。

参画事業者募集

本イニシアチブに参画いただける事業者（食品製造、食品流通、メディアをはじめ多様な業種）を、事業者の地域、規模等を問わず、募集いたします。

参画募集期間

募集中

2025年度第1回参画募集期間：2025年6月16日(月)－9月19日(金)
2025年度第2回参画募集期間：2025年10月27日(月)－2026年2月24日(火)

申込フォーム



Lighting the way
to a brighter society